

課題対応取組報告書

名称	淀川区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	7	月 1 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	我がごと！丸ごと！地域ごと！～「気につなげ、つながる淀川の輪」～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和5年度の地域ケア会議では、相談につながった時点ですでに困窮状態（ライフラインの滞納、食料確保にも窮している）また身体的にも動けなくなつてから相談につながるケースが多くみられた。ひとり暮らし、家族関係の希薄、地域とつながりが無い、また他者とつながりたくない高齢者、8050問題の子世代へのアプローチが課題としてあげられた。 これらの課題には、認知症や精神疾患を内包している事例も多く、今後ますます増加する傾向にある。その人らしいつながりから早期発見に至るよう広く情報が入るネットワーク構築が求められている。	
対象	地域住民、関係機関	
地域特性	圏域内では幹線道路の敷設や市営住宅の立替が進められており、新高地域では市営住宅の立替により転居していた高齢者も戻りつつある。新しい高層マンション、オートロック付マンションが増える一方、昔ながらの長屋も混在し、地域のキーパーソンも担い手不足との声があり、実態把握が難しくなつてきている。	
活動目標	・既存のネットワークを活用した新たな周知機会の拡大 ・住宅管理会社、大家など住まいに関する関係者との関係強化、周知活動 ・スーパー、商店街、ファストフード店など高齢者が日常生活でより身近に利用する店舗等へのアプローチ ・住民主体のつどいの場での関係づくり ・大規模イベントを通じた幅広い世代への周知活動 ・ライフライン事業者との関係づくり	
活動内容 (具体的取組)	○経年的な小地域活動の継続 新高、三国、新東三国地域では、定期的に小地域会議を開催し、民生委員を中心に見守り相談室、生活支援体制整備事業、総合相談窓口(ランチ)と近況報告、ケース共有などを続けてきた。令和6年度の新高では、より身近なマンションでの周知協力が得られ「よっしゃー！新高」通信を発行し、地域学習会につながった。 ○多職種連携会議 隔月に認知症初期集中支援チーム(オレンジチーム)、体制整備事業、在宅介護医療連携相談支援室、見守り相談室、総合相談窓口(ランチ)と連携会議を開催。地域への周知活動について意見交換を行い、町会の掲示板、スーパーなど周知機会を模索した。また2部制にして個別ケースについても情報共有する機会をもつようにした。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○マンション単位での学習会の開催（キングマンション、レックスマンション） ○小学校でのフードロスマルシェの開催と周知 新東小学校校庭にて出張相談、アンケートを実施、困った時の相談先の把握を進めた。 ○スーパーのラックへのパンフレット、リーフレットの配架 周知機会の拡大により、相談実件数は増加傾向にある。（相談実人数：1,042人→1,217人）	
今後の課題	○若年層、親の介護を意識しはじめる40～50歳代への周知機会 ○既存の制度にはない課題への対応。やむを得ず行う金銭管理、遠方へ受診など。個々の状況に応じたオーダーメイドの支援が可能になる社会資源の創出、確保	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月23日（水）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	相談につながった時点ですでに困窮状態のケースもあるため、支援が必要な高齢者が早期に相談につながるよう、高齢者だけではなく介護をしている若い世代にもアプローチができています。スーパーや商店街など、日常生活で利用する場で地域包括支援センターの周知ができており、相談件数も増えている。	

課題対応取組報告書

名称	淀川区東部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	7	月 2 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	地域みんながつながるまちづくり ～地域と機関の垣根を越えて～			
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和5年度の個別地域ケア会議（計16回）では、「認知症あり・疑い（50%）」、「家族問題（50%）」、「支援拒否（37%）」、「金銭管理問題（31%）」、「精神疾患・疑い（18%）」、「虐待・疑い（12%）」、「生活困窮（12%）」、「成年後見制度（6%）」、「近隣トラブル（6%）」、「家族に精神疾患・疑い（6%）」が要因として挙げられた。			
対象	地域住民や地域関係者、家族介護者、教育機関、ケアマネジャー、専門機関。			
地域特性	大阪メトロの新大阪駅・西中島南方駅・東三国駅の3駅があり、新大阪から西中島南方を中心にオフィス街が広がっている。南北には幹線道路である新御堂筋があり交通の便がよく集合住宅も多い地域である。市営住宅においては高齢化率、ひとり暮らしの割合が高くなっており、老朽化による建替えのため住民の異動もあり地域のコミュニティの形成が難しくなっている。			
活動目標	1.地域包括支援センター(以下「包括」という)の周知活動を実施（包括の役割や権利擁護等） 2.地域組織や関係機関のネットワークとのつながりを強化する 3.高齢者を支える世代・中・若年層など幅広い世代に向けた周知・啓発を進める 4.認知症強化型地域包括支援センター(以下「強化型包括」という)として認知症初期集中支援チーム(以下「オレンジチーム」という)との協働により、地域住民や関係機関への認知症についての理解を促し、見守り体制の構築・強化と早期発見・介入等の支援につなげていく 5.包括的支援事業（生活支援体制整備事業・在宅医療介護連携推進事業・認知症総合支援事業・包括）にて定期的な連携会議の開催と取組を企画			
活動内容 (具体的取組)	1.地域住民との連携・協力 ①民生委員会にて包括周知や「認にこっ通信」配布・説明、気になる高齢者の情報共有を実施。 ②地域活動協議会へ出席し包括の周知や情報共有を実施。また、北中島まつりにて行政やオレンジチーム、包括で連携しブースを出展、包括・オレンジチームの周知や展示、明治安田生命の協力を得て「老化物質」の検査機を活用した検査、行政によるACPや夢ちゃんマイノートの周知を実施するなかで地域住民と交流を図る。 ③地域の寺院と住民、大阪府看護協会にて主催される「まちの保健室」に、社会福祉協議会生活支援体制整備事業や淀川区在宅医療・介護連携相談室とともに協力し、出張相談会やミニ講座を毎月開催。 2.関係機関との連携・協力 ①淀川区薬剤師会との多職種連携会議にて圏域内の介護支援専門員や在宅医療・介護連携相談室、オレンジチームの出席を得て情報共有と意見交換を実施。 ②包括の活動報告会では、圏域内の地域組織や医療機関、介護事業所、区保健福祉センター保健師、区役所高齢福祉担当、在宅医療・介護連携相談室、オレンジチームなど、計25名の出席を得て、活動報告を踏まえた情報共有や課題の検討を行った。 ③オレンジチームや淀川区理学療法士会と協力し「認にこっ通信（表面はヤングケアラーと相談窓口、裏面は介護予防体操記載）」の作成 ④圏域内の教育機関（中学校・小学校）の協力を得て、「認にこっ通信」の全校生徒への配布を実施。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.総合相談件数の増加（令和5年度との比較）：①総合相談新規受付延べ件数が1,235件増（9,637件）、②相談実人数が38人増（1,074人）、③介護支援専門員との相談件数が257件増（1,411件）、④民生委員や町会などの地域関係、住人・知人を合わせた相談件数が13件増（290件）。 2.会議・周知関係：①個別地域ケア会議の開催は4件減少し12回の開催、②薬剤師会との多職種連携会議や活動報告会（兼見えてきた課題のまとめ）を開催し、医療・介護・地域関係者との意見交換を実施し、顔の見える関係づくりを推進、①「認にこっ通信」を圏域内の教育機関（小学校、中学校）の協力えて、全校生徒（全家庭）へ配布、課題である中若年層への周知を実施。			

今後の課題	地域や専門機関の協力を得て、包括の周知を進めているが、相談を受けた段階で生活課題が複合的になり、個別地域ケア会議の開催等介入に困難さがみられるケースが多く、困りごとを抱えた早期の段階で相談につながるよう周知活動の検討とネットワーク構築の再確認が必要と考えている。 また、高齢世代・民生委員などの地域関係者への周知は継続的に実施しており一定の認知度は得られていると考えられるが、高齢者を支える世代・中・若年層への周知・啓発を上げながら、困りごとを抱えた高齢者を把握していく必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月23日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域の傾向として市営住宅が多くひとり暮らし高齢者が増えており、コミュニティの形成が難しくなっている現状があり、相談を受けた時点で複合的な課題を抱えているケースが多い。早期相談につなげるには、包括の周知が大切だと考え、地域行事や防災訓練にも参加し、高齢者だけでなく、高齢者を支える若い世代に対して、包括の周知をしている。小中学生向けに認知症の「認にこつ通信」を配布し、認知症についての啓発、包括の周知ができています。

課題対応取組報告書

名称	淀川区西部地域包括支援センター			
提出日	令和	7	年	7月2日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	地域や多機関との連携を深め、顔の見える関係づくり ～地域包括支援センターを知ってもらう為に～			
地域ケア会議から 見えてきた課題	・令和5年度の個別地域ケア会議の開催要因は「8050などの家庭問題」本人や同居家族の「精神疾患・疑い」がほとんどを占めていた。令和4年度まで出ていた「認知症」による地域ケア会議は令和5年度では開催は無かった。ただ、課題抽出会議で地域から出てきた課題は「本人の認知症」「老々介護世帯」が多く、次に「地域との関わりが無い」があがってきた。地域によっては「かかわり拒否」や「キーパーソンが不在」等が課題としてあがっている地域もあった。今年も地域包括支援センター（以下「包括」という）を知らない人も多いとの意見があり、引き続き包括の周知も課題としてあがっている。			
対象	地域の高齢者・その家族や地域関係者、関係機関			
地域特性	加島は大阪市の西の端にあり、尼崎市と豊中市に隣接している。JR東西線の加島駅があり駅前にはマンションが多い。市営住宅も多く、高齢化が進んでいる。近くに商店やスーパーが少ないため、近隣でしか動けない高齢者等の利便性は悪くなってきている。町会単位で百歳体操が行われる等、良くも悪くも町会の存在は大きい。 三津屋には阪急神崎川駅があり駅前を中心に、マンションが多く若い世代の住民が増えている。その一方で古い長屋や文化住宅も多く、ひとり暮らしの高齢者や高齢の夫婦が住まれている。商店街もあるが、シャッターが閉まったままの店も多くなっている。			
活動目標	・包括の周知活動も含めた地域活動への参加による地域との連携強化を目指す。 ・淀川区西部地域包括支援ケアシステム推進チームでの幅広い世代に向けた周知活動を実施していく。 ・様々な分野・世代の関係機関との円滑な情報共有や連携が迅速に行えるようなネットワークの構築を進める。			
活動内容 (具体的取組)	・地域の会館を利用して、「介護予防・認知症予防の教室」を2カ所、10回と6回の計16回開催した。 ・「百歳体操」や「ふれあい教室」などに参加して周知活動や「気になる高齢者」の情報収集を行うなど、顔の見える関係作りを継続した。 ・民生委員定例会への毎回の参加も継続し、包括の活動報告と相談状況・消費者被害の情報等を伝えることで、民生委員との情報共有をはかった。民生委員からの「気になる高齢者」等の情報ももらい、連携することで顔の見える関係づくりを行った。 ・月に1度、圏域内の薬局を周り、薬剤師と「気になる高齢者」の連携シート等を使って、情報共有を行った。薬剤師会との連携会議を開催することで、居宅介護支援事業者と薬局など他の関係機関との顔の見える関係づくりを推進した。 ・認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）と在宅医療・介護連携支援コーディネーター、生活支援コーディネーターなどで淀川区西部地域包括支援ケアシステム推進チームを結成し、圏域内のスーパーやサロンの場所を借りて、周知活動を兼ねた相談会・講演会を実施した。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・総合相談の延べ件数は昨年と比べ3,841件から4,264件と増加している。 ・関係機関との連携については、チームとして会議やイベントを行うことで連携強化につながっている。相談件数ではオレンジチーム53件から74件、見守り相談室50件から62件と年々増加している。 ・「介護予防・認知症予防の教室」には延べ158人と177人の計335人の参加があった。どちらも参加者は地域での取り組みの「百歳体操」に参加していない人が多く、地域との関わりの一つ集える場にはなっている。その際に包括の周知や必要に応じて相談対応も出来ている。 ・定期的に薬局へ訪問することで、連携シートによる気になる高齢者の情報共有だけでなく、包括のイベントチラシの掲示やリーフレットの配架をしてもらえるなど連携が進んでいる。連携シートによる相談件数としては11件だった。			
今後の課題	・その人が必要になったその時に、相談先があることを気づけるようにするための、地域住民や地域関係者に対しての周知・広報活動 ・周りと関係が薄く、引きこもりがちな人たちへの周知方法 ・複雑で困難なケースに対応するため、さまざまな分野など関係機関との円滑な連携ができるようなネットワークの構築 ・地域関係者との連携強化			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月23日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	包括が民生委員の会議に毎回参加し、民生委員との関係づくりができています。地域の百歳体操やふれあい教室に参加したり、月 1 回薬局を巡回し気になる高齢者の情報収集をしている。移動販売など人が集まる場所に行き、包括の周知をしたり、スーパーマーケット前で相談会も開催できています。

課題対応取組報告書

名称	淀川区南部地域包括支援センター					
提出日	R7	年	7	月	2	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	我がごと、丸ごと、つなげよう、地域の輪！			
地域ケア会議から 見えてきた課題	令和5年度に開催した個別地域ケア会議（計20回）では、「判断力の低下(75%)」「キーパーソンが不在（70%）」「認知症あり・疑い（65%）」「金銭管理問題（65%）」「家族関係が複雑（60%）」「経済問題（45%）」「独居（45%）」が主たる要因として挙げられた。課題抽出会議では、「町会未加入」「地域との関わりがない」「空き家問題」「転居にて地域住民の情報把握が難しい」等の課題が挙げられた。地域の住民が流動的である中、地域として具体的な情報を把握することが難しい状況にあることに加え、「相談先を知らない住民がいる」という意見もあり、できる限り早期での介入・支援に繋げていくためには、地域包括支援センター(以下「包括」という)を地域に向けて広く周知活動していくことが課題である。			
対象	地域住民や地域組織・団体、専門機関			
地域特性	淀川区南西部に位置し、神津・十三・新北野・田川・塚本・野中の6地域を担当。阪急十三駅、JR塚本駅を中心に国道 1 7 6 号線や山陽新幹線の沿線に位置し、商店・飲食店・医療機関・介護事業所などが多く点在する地域がある一方で、工場や企業が多い地域が存在している。			
活動目標	1.高齢者を含めた幅広い世代に向けた周知活動に繋げていく。 2.地域と専門機関、行政機関等支援者の輪を広げていく体制づくりを進める。			
活動内容 (具体的取組)	1.4事業(在宅医療・介護連携相談支援コーディネーター、生活支援コーディネーター、認知症初期集中支援チーム(以下「オレンジチーム」という)、包括)の取組として、圏域内の商店街で健康イベントを開催し、健康意識を高め包括の周知活動に務めた。また、淀川図書館にて、「認知症サポーター養成講座」「成年後見制度」の研修会を開催。 2.社会福祉協議会と協働で十三小学校で認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の理解を深め、包括の啓発も実施。 3.幅広い周知活動を行うため地域の状況に合わせて町会の回覧や掲示板、スーパーや商店、マンションにも包括のチラシを掲示した。 4.薬剤師会との連携会議にて、圏域内のケアマネジャーにも参加頂き支援者の輪づくりに努めた。 5.個別地域ケア会議での情報共有や課題・支援検討、役割分担を踏まえた実践の積み重ねを通し、支援者間の連絡・協力を図る。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・総合相談新規受付延べ件数が9759件(昨年度9696件)とほぼ同等の件数を推移している。特に介護支援専門員が2013件(昨年1803件)、民生委員や町会などの地域関係者、住民・知人を合わせた相談件数が364件(昨年487件)、オレンジチームが148件(昨年度101件)、見守り相談室が96件(昨年度91件)で複合的な課題の抱えるケースにおいても他機関や地域と連携し対応に努めることができた。 ・4事業の取組として淀川図書館で研修会(認知症サポーター養成講座25名、成年後見制度19名)や商店街で健康イベント(73名)を通して、認知症への理解と包括の周知活動を行うことができた。			
今後の課題	・地域との関係が希薄な方や高齢者を支える世代、中・若年層に向けて包括の周知。 ・様々な分野や世帯の関係機関、地域関係者との支援の輪を広げて早期発見に努め、複合的な課題に対しても対応できるネットワーク体制を構築する。 ・地域関係者との連携の上で、個人情報の取り扱いについても検討していく必要がある。			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月23日 （水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	百歳体操や地域の活動に参加し、顔の見える関係づくりに努めている。包括の周知だけでなく、消費者被害の防 止、権利擁護の案内をしている。商店街で健康チェックや相談ブースを開催している。民生委員会の会議では、地 域で気になる高齢者の情報共有を行った。オレンジチームと共催で認知症の勉強会も開催している。様々な機会を とらえて包括の周知ができており、総合相談件数も増加している。

課題対応取組報告書

名称	東淀川区地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☒	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	地域活動と介護サービスの連続性の確保を目標とした介護予防啓発活動 ～地域と共に考える社会資源マップの作成とその活用～			
地域ケア会議から 見えてきた課題	○認知症や精神疾患、住環境等それぞれの特性や抱える課題により、支援者が必要だと判断する支援と本人・家族が望む支援に相違が生じている。 ○自立支援に向けた行動変容の必要性について、高齢者本人や家族から理解を得ることが難しい。 ○フレイル予防について啓発活動を重ねるものの、予防の1要素となる栄養についての重要性に関する意識の浸透が不十分である。 ○社会資源や地域活動も含めて、自立支援に関する情報が届きにくい。			
対象	地域住民、地域関係者、地域福祉コーディネーター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、認知症初期集中支援チーム、見守り相談室			
地域特性	○地域活動が活発に行われているものの、詳しい情報を把握していない新規要支援者が多い。 ○介護予防に関する啓発講座及び研修を実施するものの、高齢者本人やその家族において、自立支援についての理解が進んでいない。			
活動目標	地域住民、地域関係者、専門職も活用できる社会資源マップの作成			
活動内容 (具体的取組)	1. 新規要支援者アンケートの実施 地域活動の認知度や介護予防に関する意識調査を目的とし、要支援者新規契約時にアンケートを実施。（計148件） 2. フレイル予防講座の開催 介護予防の意識向上を目的とした継続的な取組として、地域住民を対象に栄養に関するフレイル予防講座を開催。（年3回） 3. 社会資源マップの作成 作成に向けて検討するため、生活支援コーディネーターとワーキングを開催。また、マップの活用方法や配布先等の意見交換のため、地域関係者も交え、各地域ごとに地域情報交換会を開催。（ワーキング2回開催／地域情報交換会5回開催）			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1. アンケートを通して、介護予防に関する意識の実態把握ができたとともに、地域活動への参加状況や日常生活における介護予防の取組について振り返っていただく機会を提供できた。また、地域活動に関心があっても詳細情報を知る術がないという声を拾うことができた。 2. 日々の食事におけるたんぱく質を簡単に取り入れる方法について学習する機会を提供することにより、日常生活で取り組みやすい内容だった等肯定的な意見が寄せられ、地域住民の健康管理への関心を高める結果となった。 3. 生活支援コーディネーターと連携し、地域関係者の協力をもとに、最新かつ正確な情報を収集。地域ごとの実情を反映したつどいの場マップ「にこっと」を作成した。また、地域ごとに情報交換会を開催し、高齢者がつどいの場の情報へアクセスしやすくなるよう、マップの活用方法について検討した。			
今後の課題	介護予防に関する講座等の参加者は、比較的介護予防への関心が高い高齢者が多く、関心が低い高齢者へのアプローチが不足している。関心が低い高齢者は、介護予防に関する情報を調べる動機が乏しいため、様々な場所で目に入るよう、つどいの場マップの活用を進める必要がある。また、介護予防に関する講座を単発ではなく継続開催し、定期的な学習機会の提供と介護予防に対する意識の向上を図っていく。			

※以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月30日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☐ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地 域包括支援センター運営協議会か らの意見等を記載。	要支援認定の方との新規契約の機会を活用し、アセスメントと共にアンケートを実施する工夫により、148件を回収できたことは素晴らしい成果である。これにより、介護予防に関する意識の実態を把握することができた。フレイル予防講座の活動は、単年度で終わらず、長期的に継続して実施されていることが非常に素晴らしいと言える。社会資源マップの作成においては、包括がファシリテーターとして地域会議で議論を進めていることが非常に有意義だった。

課題対応取組報告書

名称	東淀川区北部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	市営住宅の建て替えを契機とした地域への関わり ～転居にともなう課題と地域のつながりの中での見守り体制構築への取組～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	○高齢になってからの市営住宅などへの転居には、本人の生活に影響を与えるリスクがあることを十分に留意しておくことの必要性。(個別ケース会議) ○高齢化率などの地域状況を勘案して、認知症の正しい理解についての継続的な啓発の必要性。(個別ケース会議) ○交流機会の確保のため、集える場へのつなぎ役などの必要性。(自立支援型ケアマネジメント会議)	
対象 (地域特性含む)	<参考データ(高齢化率)・・・井高野中学校区：34.4%、瑞光中学校区：25.6%、担当圏域：28.5%> 【『市営住宅建替事業(R5.12月 都市整備局)』の対象市営住宅：圏域内】 ※以下 () 内は住宅含む町名の高齢化率 ・井高野第3 (東井高野・井高野4丁目：43.66%～昨年比▲1.17 新築戸建て増) ⇒昨年5月、6棟分 (跡地に新住宅建設予定) が建て替えに伴う転居。エレベーター後付け。 ・井高野第4 (同上) ⇒R6年5月、2号棟の残りも完成。井高野第3住宅からの転入者受け入れ先。1号棟はH30年1月から入居開始。 ・小松南 (大隅東・小松5丁目：29.18%～昨年比0.36増 地域内大きな変化なし) ⇒2棟目が建設中。南江口第5住宅からの転入者受け入れ先となる見込み。1棟目完成後、約10年経過。 ・南江口第5 (大隅東・南江口3丁目：25.17%～昨年比▲0.72 新築戸建て増) ⇒新規入居者募集停止。小松南住宅完成後に転居開始が見込まれる (R7年内～3棟分先行)。エレベーター無し。	
活動目標	・建て替えに関する情報を関係機関や地域関係者より収集する。 ・年度内転居者及び転居先関係者のニーズを把握する。 ・活動テーマに沿った関係機関等との連携を図る。	
活動内容 (具体的取組)	《建て替えや転居に関する情報収集》 ・8/23 主任介護支援専門員交流会 (6名参加) にて、転居経験のある担当ケースにおける対応ポイントなどを共有。 ・8/29 住宅管理センター相談担当者2名来所～対象住宅の建て替えや転居の動きに関することなどを確認。 ・9/10 井高野第6町会 (第4住宅) の町会長及び女性部長より、住宅への転入者の状況などを確認。 ・9/10 井高野第5町会 (第3住宅) の町会長より、転居準備などの地域での対応や空き棟撤去後の新住宅建設予定などを確認。 《住民ニーズの把握：井高野第4住宅住民対象の訪問による戸別アンケート 11/6～30》 ・R6年5月に第3住宅からの転居者の生活が開始。転居後間もない方が多くおられ、転居前後での困りごとや転居後の変化などについて直接聴き取り (アンケート) を実施。 ※対象戸数～237戸 (入居率：約77%)。 ・10/19 町会長との打ち合わせを実施。事前周知の回覧及びエレベーター等への掲示をおこなう。 ・回答は、115名 (回答率は、48.5%)。不在 (応答なし含む) 宅にはメモを残し、後日に複数回訪問。 《関係機関 (地域関係者含む) との今後に向けた連携：情報収集以外》 ・3/28 アンケート結果の報告及び意見交換会を第4住宅集会所にて実施。 参加者は、16名。(内訳～町会役員3名、老人会3名、民生委員長、住宅管理センター、第2層生活支援コーディネーター、見守り相談室2名、地域包括支援センター4名//オブザーバー：総合相談窓口(ランチ)1名)	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・転居経験者へのアンケートをおこなうことで、今後建て替えでの転居が予定されている住宅の住民等に対して活用できる情報を得ることができた。また、関係する町会役員などとの関係構築につながり、地域のより詳細な状況の把握が進んだ。 ・戸別訪問でのアンケートを実施したことで、包括の周知につながった (50名超の回答者が“初めて名称を知った”と回答)。	
今後の課題	・住宅住民の高齢化は進んでおり、住民主体での取組につなげていくことは難しい。既存の資源 (第4住宅での毎日の“体操”など) の活用を検討することが必要である。 ・地域関係者との関係構築の継続や地域住民の身近な交流の場 (ゆるい見守り体制につながる) の確保は必要である。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7年 7月 30日（水）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。	アンケートを通じて、集会所の利用が低調であることや住民の高齢化が浮き彫りになった。これを受けて、集会所での活動を通じて住民同士が顔見知りになるような支援策を進めることへと繋がった。また、アンケート結果を地域に還元することができ、地域の課題を明確にすることができた点も良かった。さらに、市営住宅の建替えに伴う転居問題については、継続的な対応が続けられており、今後の参考にもなると考える。ケアマネジャーが転居を経験したケースについて、その対応ポイントを共有している点も素晴らしい。

課題対応取組報告書

名称	東淀川区南西部地域包括支援センター
提出日	7 年 6 月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☒ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	助ける側 助けられる側にわからない取組を行う	
地域ケア会議から 見えてきた課題	・通いの場が近くにない ・通いの場に男性が少ない ・福祉用具・補助具に関してケアマネジャーのスキルアップの場が必要 ・介護度は低いが、医療レベルの高い高齢者をどの様に支えていくかの課題がある。 ・触法高齢者への支援 ・認知症高齢者の意思決定支援 ・精神疾患を持つ高齢者 ・障がい者への支援と地域理解 ・外国籍のサービス担当者と共通理解をはかるという課題 ・社会的な孤立に対して、それをどの様に解消する事ができるかという課題	
対象	本人・家族・地域関係者・専門職関係機関	
地域特性	南西部圏域は東淡路・柴島・西淡路・淡路・啓発地域が含まれ、三つの総合相談窓口(ランチ)(以下「ランチ」という)がある。高齢化が進んでいる点では他地域と同様であるが、啓発地域は単身世帯率が区内でもっとも多い（82％）東淡路・柴島地域は長年地域に居住し子育てを終えた世代が多く住まれている。高齢化率が高い。（34％）西淡路・淡路地域も単身高齢者が多く（67％）、地域との繋がりが持てない高齢者の支援が遅れる事例が頻出している。	
活動目標	①町会ワークショップを続け、地域課題の把握と繋がりづくりを推進し、②の活動目標へつなげていく。 ②楽しむこと、生み出すこと、繋がること。（助ける側、助けられる側にわからない取り組みを行う。） ③ケアマネジャーとの連携を強化する。 ④社会的孤立の課題に対して、地域包括支援センターから発信をつづける。	
活動内容 (具体的取組)	①東淡路・柴島地域町会ワークショップの開催（6月27日、7月20日）地域住民25名参加 啓発地域町会ワークショップまとめの会議の開催（6月20日）地域住民26名参加 ②啓発地域居場所づくりの会議 9月4日、令和7年3月28日 北陽住宅「北陽暮らしの保健室」を令和6年7月より月1回の定例開催 約20名程の住民が毎回参加。 見守りキーホルダー交流会（ライフステーション事業への協力）令和6年10月6日、12月23日開催 福祉教育の取組 南西部圏域のすべての小中高校で開催。 ひだまりボッチャ 月1回（15名程の住民が参加） 介護予防教室 月1回（登録者33名） ③「ケアマネ交流会」の開催 令和6年度を通して5回開催した。 ④単身高齢者の多く住むマンションを対象にタウンメール（年賀）を送付した。 社会福祉士による協力機関への周知活動（43か所） ひだまり事例集の作成	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①町会ワークショップの中で、地域住民と専門職（地域包括支援センター(以下「包括」という)、ブランチ、生活支援コーディネーター、ケアマネジャー）が話し合う場を持ち、地域課題を共有する事が出来た。 ②令和3年からはじめた町会ワークショップにより、地域との連携関係が深まり、地域の声を反映する形で、社会資源の創出につなげる事が出来た。助ける側、助けられる側に分けないとは、専門職側からの押し付けではなく、地域住民主体の取組という意味である。見守りキーホルダー交流会は、住民有志であるサポーター中心の企画会議を軸とした取組に移行する事が出来た。北陽暮らしの保健室も、地域住民自らが講師になる企画（折り紙、ピアノ伴奏）へ移行しつつある。啓発地域においては、地域活動協議会を中心とした地域資源の創出（居場所づくり）に対して、包括はケアマネジャーと連携し、地域と専門職が出会う場所としての意味を持つ取組となった。 ③「ケアマネ交流会」は包括が居宅介護支援事業所に出向き、対面で話し合った。交流会後に「連絡しやすくなった」とケアマネジャー複数名から話して頂く事ができた。 ④医療介護連携コーディネーターとの共催である「ひだまり事例集」を完成させる事が出来た。令和4年～6年にかけて地域ケア会議で検討した事例（多くは社会的孤立が課題）をまとめており、令和7年度は事例集を用いた事例検討会や地域ごとの「ふりかえりの地域ケア会議」へつなげていく方向性である。
今後の課題	○ 社会資源の創設では、地域住民主体へ移行する事が望ましいが、地域社会の変容により（高齢化、コミュニティの希薄化、孤立化等）完全な住民主体としての取組の実現には、時間を要する場合がある。 ○ 様々な地域の集いの場で、南西部の行った取組においても、男性の参加が少ない。 ○ 見えてきた課題にもあるが、「近くにない事で」参加できない住民が多い。また、「知らない」事で参加することができない住民もまだまだ多いのではないと思われる。南西部包括の方向性として、通いの場、集いの場を広く多くの住民知って頂く事、地域と専門職との垣根が低くなる事、主体的に活動したい住民との繋がりをもち、働きかけていきたい。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月30日（水）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	ひだまり事例集の取組は、多職種間の連携が幅広く図られている。 また、町会ワークショップの継続に関しては、地域全体に広がりを見せている。最初は包括が主体で企画していたものが、次第に住民主体の体制へと移行しつつあり、その進展には大いに期待できる状況である。 また20年間未使用だった集会所を活用し、人々が集まる仕組みを構築したことは、大いに意義があると考えられる。これにより、地域コミュニティの活性化がさらに促進されることが期待される。

課題対応取組報告書

名称	東淀川区中部地域包括支援センター
提出日	令和 7 年 6 月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	地域と取り組む介護予防	
地域ケア会議から 見えてきた課題	○膝や腰の痛み、室内環境が十分でなく転倒リスクが高い。 ○日常生活圏域内の環境が十分でなく、転倒に対する不安から外出機会が減少していたり、町会未加入等により地域との関わりが希薄な為、外出や他者との交流機会が少ない。	
対象	住民・連合振興町会・地域活動協議会・地域社会福祉協議会・民生委員・関係機関	
地域特性	中部圏域は、下新庄・新庄・菅原の3地域が含まれ、高齢化率は22.8% (昨年対比0ポイント)。 【下新庄】高齢化率は26.3% (昨年対比-0.1ポイント) と圏域内で最も高く、何世代にもわたり居住している人が多い地域。公共交通機関の利便性は高いが、高架工事による騒音や交通量の増加、坂道・階段等、転倒リスクが各所に潜伏している。ふれあい喫茶(さくら園)が常設され、住民交流の場となっている。 【新庄】高齢化率は21.3% (昨年対比+0.2ポイント)、区平均と比較して若年層の割合が高く、単身者も多い地域であるが、65歳未満の単身の居住地域と65歳以上が集中している地域と二極化傾向。駅周辺のゴミや放置自転車等や交通量の多いスクランブル交差点等の課題がある。老人憩いの家でカラオケなどの趣味活動が活発で、住民交流の場となっている。令和元年に地域版保健福祉計画を策定。 【菅原】高齢化率は22.1% (昨年対比-0.3ポイント)、高層住宅の割合も多い地域。利便性の良い駅周辺と異なり、店舗や交通手段の少ないもあり不便を感じている高齢者も多い状況。6ヶ所で百歳体操、9ヶ所でふれあい喫茶等を実施しており、住民交流の場が充実しており、地域老人会が活発に活動している地域でもある。	
活動目標	○健康維持や寝たきり・フレイル予防の為、転倒防止の知識及び必要性の普及啓発を図る。 ○広報紙等により、介護予防について情報発信する。	
活動内容 (具体的取組)	○地域住民に向けて転倒防止の研修会を開催。 ①わくわくいいき百歳体操サポートメニュー ・腰痛対策 (4/8、4/11・延べ参加者数37名) ・フレイル予防 (9/11・延べ参加者数38名) ・足の健康 (5/15、5/17、5/27・延べ参加者数40名) ・転倒予防 (4/15・延べ参加者数8名) ・タンパク質摂取 (4/19、10/21、3/10、3/22・延べ参加者数59名) ・骨粗しょう症 (6/24、2/3・延べ参加者数19名) ○フレイル予防、転倒予防の広報誌を作成し、町会・地域社会福祉協議会等に配布し、住民への周知活動実施。地域住民に向けてフレイル予防、転倒予防講座を開催し、知識の普及、啓発を実施。 ・フレイル予防の広報誌を活用し、地域に配布。 ・日常生活支援整備体制事業と協働し、地域における「ふれあいマップ」を作成し、地域・介護支援専門員等に配布することで、つどいの場の周知および参加啓発を実施。 ・口腔フレイル講座 (講師：歯科医師会、地域住民；9/26・参加者数20名) ・シニアライフを考えよう講座 (第5回目) (講師：理学療法士会、地域住民；3/22・参加者数18名) ○地域住民と協働して、運動機会を持つことができる場を開催。 ・敬老のつどいにおける「転倒予防体操」(新庄地域；11/2・170名、菅原地域；11/4・220名) ○地域と協働し、防災訓練等実施。 ・区役所・消防署・地域防災を中心として避難ルート確認及び救助・搬送・消火訓練、放水訓練及び救助・搬送・車いす介助訓練を実施。(菅原地域；2/2・参加者数100名、下新庄地域；3/8・参加者数45名)	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○わくわくいきいき百歳体操等、地域住民のつどいの中で各種サポートメニューについての講演を行うことで、興味関心をもっていただけ、介護予防につなげることができた。また歯科医師による口腔フレイル予防講座やリハビリ専門職機関との共催による転倒予防講座を開催し、地域住民の多数参加につなぐことができた。 地域ふれあいマップについて、町会・地活・社協・民生委員・老人会等への配布（計2,396部）配布行ったが、初版1,500部も地域から希望により、2,000部増刷。 ○地域防災訓練実施することで、地域住民が発災時における移動等の必要性を強く感じ、介護予防の周知・啓発につながった。
今後の課題	○介護予防を行えるように住民組織・地域社会資源等に包括相談窓口の周知及びアプローチを継続する。 ○わくわくいきいき百歳体操への参加をしていない地域に対する介護予防啓発。 ○地域住民が興味関心を持つ栄養フレイルやフレイル予防等の健康講座・研修等を地域と連携し、検討する必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7年 7月 30日（ 水 ）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☐ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	地域の特性を最大限に活かしている。例えば、転倒予防の体操を考案し、住民の関心を引くような方法で説明を行うことは、地域包括支援センターの専門知識を活用した素晴らしい例である。また、地域ふれあいマップは専門職や地域役員との連携がうまく取れていることから広く配布できている。地域からの要望に応じて増刷を行った結果、配布数が増加している。 さらに、老人会や民生委員会などと密接に関わることで、地域への浸透が進んでいる。 そして、地域住民を対象にした防災訓練を通じて、『逃げるために必要な介護予防』の重要性を伝えており、この取組は地域包括支援センターの役割を見事に果たしている。これは、地域包括ケアシステムの自助の部分として非常に重要なことである。
* 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	

課題対応取組報告書

名称	東淀川区中部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（	）	
活動テーマ	認知症や支援を必要とする高齢者の早期発見、早期対応ができる支援ネットワーク構築 介護支援専門員との連携強化			
地域ケア会議から 見えてきた課題	○身寄りがない、親族による支援が難しい等の理由による認知症高齢者の金銭管理。 ○日常生活圏域内の環境が十分でなく、転倒に対する不安から外出機会が減少していたり、町会未加入等により地域との関わりが希薄な為、外出や他者との交流機会が少ない。 ○複合的な課題や、制度の狭間の課題など支援者間の連携・協働が必要。 ○本人や親族からの過剰な要望への対応に、介護事業所が苦慮している。			
対象	住民・連合振興町会・地域活動協議会・地域社会福祉協議会・民生委員・関係機関			
地域特性	中部圏域は、下新庄・新庄・菅原の3地域が含まれ、高齢化率は22.8%（昨年対比0ポイント）。 【下新庄】高齢化率は26.3%（昨年対比-0.1ポイント）と圏域内で最も高く、何世代にもわたり居住している人が多い地域。公共交通機関の利便性高いが、高架工事による騒音や交通量の増加、坂道・階段等、転倒リスクが各所に潜伏している。ふれあい喫茶(さくら園)が常設され、住民交流の場となっている。 【新庄】高齢化率は21.3%（昨年対比+0.2ポイント）、区平均と比較して若年層の割合が高く、単身者も多い地域であるが、65歳未満の単身の居住地域と65歳以上が集中している地域と二極化傾向。駅周辺のゴミや放置自転車等や交通量の多いスクランブル交差点等の課題がある。老人憩いの家でカラオケなどの趣味活動が活発で、住民交流の場となっている。令和元年に地域版保健福祉計画を策定。 【菅原】高齢化率は22.1%（昨年対比-0.3ポイント）、高層住宅の割合も多い地域。利便性の良い駅周辺と異なり、店舗や交通手段の少ないもあり不便を感じている高齢者も多い状況。6ヶ所で百歳体操、9ヶ所でふれあい喫茶等を実施しており、住民交流の場が充実しており、地域老人会が活発に活動している地域でもある。			
活動目標	○住民組織や専門機関で認知症や支援を必要とする高齢者の早期発見、連携して支援できるネットワークを拡充する。町会など小さい単位での地域支援ネットワークを構築する。また、小地域における担当制を導入し、相談窓口を一本化することで連携・協働の円滑化を図る。 ○住民組織や専門機関で連携、それぞれの役割で課題を抱える認知症や支援を必要とする高齢者の支援や権利擁護を図る。また高齢者虐待防止や成年後見制度についての研修会を開催する。			
活動内容 (具体的取組)	1. 認知症高齢者等の早期発見・早期支援ネットワーク構築 ●地域包括支援センター(以下「包括」という)の周知: 社会福祉協議会・地域活動協議会・町会長等の地域会議への参加や地域住民・関係機関にチラシ配布（計1,451部）し、相談窓口を周知。 ●出張相談: 新庄地域で毎月第3金曜日（年12回、延相談76件）、菅原地域で「ふれあい食事会」に併せて（年4回、延相談10件）実施。 ●介護者家族の会: 認知症家族向け講演・交流会を毎月第4金曜日実施（計12回、延20名参加）。 ●各種会議・研修会: 小地域ネットワーク連絡会議（菅原地域各団体；5/10・参加者数20名）、認知症研修会（老人クラブ（新庄地区）；6/14・参加者数40名）、認知症当事者講演会（地域住民；12/14・参加者数117名（区内包括・ランチ共催））、認知症サポーター養成講座（地域住民；2/28・参加者数7名（区社協共催））、活動報告会の開催（地域団体・専門機関；3/31・参加者数19名）を実施。 2. 権利擁護の取組 ●成年後見制度の周知: リーフレット・広報誌配布に加え、研修会（菅原わいわいミーティング；9/11・参加者数7名）と講座（シニアライフを考えよう講座（地域住民；1/18・参加者数12名））を開催。 ●高齢者虐待防止研修: 圏域民生委員向けに3回（11/20・12名、2/21・13名、2/27・14名）、東淀川区障がい者・高齢者虐待防止連絡会議・研修会（3/11・73名）を開催。 3. 介護支援専門員への支援 ●複合課題ケース支援: 研修会（区内介護支援専門員；3/13・73名参加（居支連絡会共催））。 ●認知症研修: 認知機能向上研修会（圏域介護支援専門員；7/16・26名参加（居支連絡会共催））。			

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1.地域活動の場や広報活動および出張相談の継続により、関係機関からの認知症相談件数が増加（R6；延726件、R5；延315件）した。 家族交流会では、介護者同士で活発な意見交換が行われた。 小地域ネットワーク連絡会議では、講演及び事例検証を行い、医療や介護・福祉等の多岐にわたる対応だけでなく、地域で支える仕組み作りが必要であることを参加した関係者へ意識啓発を行うことができた。 2.成年後見・高齢者虐待の情報提供・意見交換を行い、支援者として関りの持ち方等の意識啓発につながった。 3.アンケート結果、96.6%講義内容についてわかりやすかったと回答あり、各職種の役割分担等チームケアの重要性の理解を深めていただくことができた。
今後の課題	○認知症高齢者の課題早期発見・対応が行えるように住民組織・地域社会資源等に包括相談窓口の周知及びアプローチを継続する必要がある。 ○地域との関りが希薄、課題が表面化していない高齢者へのアプローチおよび地域アプローチの強化が必要。 ○認知症に対するイメージが改善の為、講演会の開催および地域で認知症を支える仕組み作り（認知症小地域ネットワーク連絡会）の継続開催。 ○成年後見制度・高齢者虐待への情報提供・意見交換の場の継続開催。 ○複雑化する事例に対応するために、介護支援専門員に向けて事例検証等の研修・交流会等の場の継続開催。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7年 7月 30日（ 水 ）
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☐ 専門性 ☐ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	地域の特性を理解し、地域の役員と関係が築けている。また、全ての圏域における民生委員会に参加し、虐待防止の啓発活動ができています。さらに、介護保険サービスを利用していない方々についての情報を民生委員や地域から得られている。 また民生委員や三師会、ケアマネジャー、生活支援コーディネーター、見守り相談室などと連携し、認知症の小地域ネットワーク連絡会を開催している。これにより、地域の課題を共有することができており、有意義である。

課題対応取組報告書

名称	東成区南部地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐ 認知症高齢者等の支援	☒ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	東成区に住む高齢者の暮らしに、そなエ〜ル！ ～介護支援専門員に向けて～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①介護や生活サポートが必要になった暮らしへの心構えを持ってもらえるような関わりが必要である。 ②東成区以外に拠点がある介護支援専門員（新任者も含む）等に東成区独自事業（おまもりネット事業等）や大阪市高齢者施策等の周知が必要である。	
対象	介護支援専門員	
地域特性	圏域内の高齢化率は26.1%（大成26.7%、今里29.7%、神路26.4%、深江29.1%、片江26.7%）となっている（令和2年国勢調査データ）。また、圏域内のひとり暮らしの割合は、約4割である。 令和7年3月時点での指定介護予防支援（第1号介護予防支援事業含む）の利用者555名のうち、東成区の介護支援専門員への委託は79%、東成区以外の介護支援専門員への委託は21%となっている。	
活動目標	東成区に住む高齢者に暮らしに必要な情報を届ける。	
活動内容 (具体的取組)	①介護支援専門員向け研修（東成区以外の介護支援専門員へも周知） ・東成区北部地域包括支援センターと合同で「権利擁護に関する研修（成年後見制度・あんしんさぼーと事業）」 「東成区の社会資源（大切な地域福祉活動）」等に関する研修会を3回開催した。介護支援専門員の参加は、計28名で、うち11名が東成区以外の介護支援専門員だった。 ②介護支援専門員への情報提供 ・指定介護予防支援（第1号介護予防支援事業含む）の給付管理時に、東成区での「緊急時安否確認（かぎ預かり）事業」「おまもりネット事業」などについて情報提供した。 ・指定介護予防支援（第1号介護予防支援事業含む）の一部委託契約時（介護支援専門員同席時）に、「そなえる私の暮らし方」「豊かな人生とともに（ACP：基本編）」を説明し配布した。 ③居宅介護支援事業所との事例検討会 ・当センターと連携した事例検討会を3事業所で行った。介護支援専門員より「地域の情報など、知らないことも多く、とてもよかった」「社会資源の活用方法を知ることができた」「知らない事業がまだまだあるのだと気づいた」「東成区を支える地域の方々と今後もう少しつながりをもつことが必要だなと思いました」などの声があった。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	介護支援専門員への研修、情報提供、事例検討会を行うことで、知らない社会資源があることへの気づきや社会資源を知るきっかけとなった。具体的には、介護支援専門員より「やむを得ず金銭管理しているケース相談」からあんしんさぼーと利用、「火災の心配のあるケース相談」から消防署の防火防災診断の活用、「活動したい高齢者の相談」から老人福祉センターのカラオケや民謡への参加、「植栽の剪定の相談」からきづくちゃんたすけ愛活動の会員登録等につながることができた。	
今後の課題	今後も、高齢者やその家族に暮らしに必要な情報が届くこと、元気なうちから介護や生活サポートが必要になったときの暮らしを考えておいてもらうこと、介護や生活サポートがはじまったときから今後の暮らしを考えてもらえるようなきっかけや関わりが必要である。	
※以下は、区運営協議会事務局にて記入		
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和 7 年 7 月 2 9 日（火）	
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性	
評価できる項目（特性） についてのコメント	・地域資源を活用した介護支援専門員の研修や事業を展開し、地域と関係機関の連携が見られる。（地域性） ・介護支援の効率を向上させるために「介護支援専門員向け研修」や「事例検討会」を開催しPDCAサイクルを意識した取組ができています。（継続性） ・地域独自の事業についての知識を深めるため、圏域外の介護支援専門員への周知活動を行い、取組の有効性の拡大が期待される。（浸透性・拡張性）（独自性） ・事例検討会を通じて地域における社会資源の活用や地域との連携による効果的支援手法の理解を深める取組となっている。（専門性） ・これら取組は、介護支援専門員の活動を支える取組で、継続的改善を図り、地域に根ざしたものであり、区民の福祉向上につながる取組であると考え、引き続きの取組を期待する。	

課題対応取組報告書

名称	東成区北部地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	7	月	2	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等	☐ 社会資源の創設（居場所づくり等）
	☒ 認知症高齢者等の支援	☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐ その他（ ）	
活動テーマ	認知症の早期発見、早期対応のための周知啓発と老いや認知症への備えについて	
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）や、地域包括支援センター（以下「包括」という）や総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）が相談を受けた時は、すでに判断能力が低下し、重度の認知症状を有しているケースが多い。認知症についての理解や、利用できる制度や社会資源、相談窓口の周知に加えて、認知症ケースでよくある困りごととそれに対する備えについてを地域に啓発していく必要がある。	
対象	地域住民等、その他関係機関	
地域特性	・総合相談の認知症の疑いの延べ相談件数の推移(北部) 【令和3年：7,368件（うち、認知症疑い42.0%）、令和4年：9,011（うち認知症疑い35.4%）、令和5年：9,668（うち、認知症疑い36.5%）】 ・オレンジチームの相談実件数の推移（令和3年:66件、令和4年:93件、令和5年:80件）大阪市24区で一番相談件数が多い。	
活動目標	認知症の早期発見、早期対応のための相談窓口等の周知啓発と老いや認知症への備えについて啓発する。 ①知って得する連続講座の継続実施 ②東成区認知症ケアパスの更新（VOL3）と関係機関、地域への配布 ③東成区グループホームマップの作成	
活動内容 (具体的取組)	①認知症施策ワーキングチームにて、区内全11地域の会館等で知って得する連続講座の「認知症」パートにおいて、昨年度に引き続き『認知症になっても安心して暮らせる“備え”って？』のテーマで下記内容で実施。 ・高齢化や認知症高齢者数の推計・推移について ・認知症の症状について ・認知症の人への接し方について ・認知症への備えについて ・認知症の相談窓口（オレンジチームや、包括ー・ランチ、見守り相談室等） ②東成認知症ケアパスVOL3の発行、配布 ③東成区グループホームマップ作成、配布	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・令和6年度の東成区オレンジチームの相談支援実件数は77件であり、昨年度に続き大阪市24区のうち、一番多い。各種関係機関との連携や、窓口の周知が進んできていると思われる。 ①出前講座の参加者合計136名（令和5年度の参加者は178名、令和4年度は140名） アンケート結果：プログラム満足度：満足55%、ほぼ満足33%、普通15%、やや不満0%、不満0%、無回答1% 自由記述（一部抜粋）【満足】分かり易く耳に入り易かった、【満足】不安が大分減りました、【ほぼ満足】自分も認知症について勉強していきたい 今後の認知症の相談先として、オレンジチームの認知度が初めて包括を上回り、令和5年度と比べて4%増加、令和4年度と比べて6%増加した。 ②東成認知症ケアパスVOL3（令和6年4月完成）発行数（1,500）冊、 配付先：地域住民、ケアマネジャー、各種サービスの連絡会・医療機関等の専門職、区役所等、郵便局等のオレンジパートナー企業（約80社） ③東成区グループホームマップ（令和6年5月完成）発行数（2,000）冊、 配付先：ケアマネジャー、各種サービスの連絡会・医療機関等の専門職、相談に来られた家族等	
今後の課題	出前講座等で地域の会館や、憩いの家に来られている方の約80%が75歳以上の後期高齢者。参加者のうち、一人暮らしが41%で、24%が高齢夫婦世帯となっており、合計65%がひとり暮らしまたは高齢者のみ世帯となっている。そのような世帯で認知機能の低下や、認知症を発症すると、大きく日常生活に支障をきたす状況となるため、専門職の支援だけではなく、周囲の理解や、ちょっとしたサポート、見守りなど高齢者をフォローするネットワークが重要である。今後も出前講座や、区民公開講座、認知症サポーター養成講座等で認知症の理解や当事者の想い、備えや相談窓口についての周知や啓発活動を継続していく。令和7年度は特に成年後見制度についての周知啓発を行う。	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月29日（火）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・認知症早期対応に関するニーズを反映し、関係機関と協力した地域連続講座やチームアプローチによる認知症ケアパスの改訂など区民が必要とする情報を適切に配信することで認知症への備えを強化する取組ができています。（地域性）（専門性） ・認知症に備える活動について、出前講座の満足度や参加者データを活用し、情報提供の内容改善がされ、PDCAサイクルを意識した継続的な取組になっている。（継続性） ・オレンジチームの認知度向上、講座やケアパス等での地域内での認知症に関する情報の浸透に加え、オレンジパートナー企業へと情報提供が広がっている。（浸透性・拡張性） ・出前講座の継続実施と認知症ケアパスやグループホームマップの作成及び配布等が効果的に展開されてる。（独自性） ・これらの観点から、東成区の認知症に対する取組は地域性に根ざし、継続的な改善努力を行い、効果的に情報を地域に浸透させている。今後も引き続き、効果的でより戦略的な周知活動に期待する。

課題対応取組報告書

名称	生野区地域包括支援センター					
提出日	令和	7	年	5	月	29 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☒	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（ ）		
活動テーマ	「お互い」支えあい暮らししていくための重層的支援の取組			
地域ケア会議から 見えてきた課題	昨年度に続き、令和5年度の地域ケア会議開催においても約9割が認知症や複合的課題に起因するものであった。介護や医療への拒否や地域との交流も少なく、同居している家族自身も課題を抱え、相談が遅れ認知症等が進行し地域とのトラブルも多くなっていることが分かった。そのため、他者との交流もますます希薄になっていることが課題となった。 また、介護保険事業所の廃業等、地域資源が減少する中、高齢者の居場所がない、公的サービスの選択肢が少なく、つながらないケースが多いことも課題となっている。さらに認知症等で介護保険を利用しながらも地域から孤立していたり、相談内容も多様化するなどの状況も見えてきた。			
対象	担当圏域内高齢者及び地域住民、関係機関			
地域特性	（高齢化率）生野区32% （圏域内）舍利寺34.2 勝山33.8 生野31.1 西生野36.5 東桃谷33.8 林寺33.4 生野区内でも最も高齢化が進んでいる地域となっている。戦前からの家並みもあり長年、生野区に住んでいる人が多い。一方、区画整理に伴う空き家や老朽家屋の空き家が目立ってきており、街並みの変化がある。防犯上の心配の声も地域から聞かれる。高齢者夫婦世帯や一人暮らし高齢者も多い。			
活動目標	・生活支援コーディネーターや地域と協働しながら介護保険外サービスや居場所づくりを検討する。 ・身近な地域で認知症の人への支援を行うオレンジサポーターの「ちーむオレンジ」の立ち上げ支援を、認知症初期集中支援チーム(以下「オレンジチーム」という) と行う。 ・引き続き地域住民主体の自主運営組織の立ち上げ支援。 ・高齢者の生きがいづくりや社会参加の機会や講座を開催する。 ・地域スマホ講座やボランティア部等の活動交流会の後方支援。 ・小圏域会議等で地域役員等で課題の共有や振り返りをしながら、高齢者の見守り活動の強化を目指す。 ・体力測定や相談会の取組を継続して行う。 ・障がい者基幹相談支援センターをはじめ障がい者支援事業者と連携を強化し早期対応を図る。 ・地域ケア会議やつながる場を活用し重層的支援の実践。			
活動内容 (具体的取組)	・脳トレ教室（年10回） ・体力測定（年3～4回） ・高齢者見守り個別訪問（4地域 数か月かけて訪問実施） ・認知症マフボランティア部の活動と普及。 ・家族会と協働したオレンジサポーターの支援を支える取組。 ・認知症カフェ、笑顔の集い、おしゃべりサロンの後方支援。 ・生活支援コーディネーターと連携しインフォーマルサービス等の社会資源の更新。 ・栽培ボランティアや地域の菜園を活用したつどいの場の活動支援。 ・障がい者基幹相談支援センターと連携し研修等の会議を充実。ネットワークの強化。 ・認知症初期集中支援事業や地域、ボランティア活動の団体とも連携し「ちーむオレンジ」の普及や啓発。既存のボランティア団体へ登録勧奨の実施。 ・地域ケア会議、つながる場の適宜開催。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・障がい者基幹相談支援センターや居宅介護支援事業者連絡会と連携し、つながる場の研修や振り返り会議を開催。複合的な課題を抱える世帯の情報共有や見守り等の支援について、迅速な連携が図れるようになった。 ・地域役員や認知症初期集中支援チーム（オレンジチーム）、社会福祉協議会、ボランティア団体と講座等の取組を実施し、高齢者の状況把握や早期相談のきっかけとなっている。			

今後の課題	・介護保険等の公的なサービスにつながり難い高齢者の拠り所や、強みを生かせる就労等の社会・地域参加の場所が増えない。身近な地域での居場所等の資源創設が急がれる。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月25日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・居場所や役割が必要とのことだが、最初の支援にどうつながるかという課題に対し、関わりを工夫しながら支援にあたられている。 ・高齢者や認知症当事者の居場所ついて、利用者が多く地域住民のニーズの即した内容かつ居場所を提供されている。 ・高齢者が集う生活の場（商店や喫茶など）で常連の姿を見なくなった際に、迅速に相談できるよう包括の周知活動に継続して取り組み、地域の見守りの輪を広げてほしい。

課題対応取組報告書

名称	東生野地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 16 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）	
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等	
	☐	その他（ ）			
活動テーマ	誰もが安心して安全に住み続けられる地域共生のまちづくり				
地域ケア会議から 見えてきた課題	・他区や他市から課題を抱えたまま転居して来られる方が多く、生活保護受給者となっても「お金がない」「金銭管理ができない」「多額の借金を抱えている」等の経済的な相談が多発しており、地域包括支援センターだけでの対応が困難になっている。 ・長引くコロナ禍の間に筋力・体力の低下や物忘れが進んでしまった結果、意欲の低下により老人性鬱等、精神的な疾患につながってしまう高齢者が増えた。 ・支援拒否が強いケースについて、介護サービスにつながるまでの支援期間が長期化する間に認知症が進んでしまう場合が多い。 ・認知症高齢者や障がいのある子と同居する家族間の問題が複雑化している。				
対象	地域住民、地域役員、ボランティア委員、介護保険事業者、障がい者基幹相談支援センター、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、認知症初期集中支援チーム、行政等の関係機関				
地域特性	【東中川地域】・今里新地を含む商業地域でワンルームマンションや文化住宅が多くあり、単身の若い方外国籍の方が多い。ボランティア委員による見守り活動が活発に継続されており、東中川憩いの家ではコロナ禍前のように地域活動が活発に開催されている。 【小路地域】・地下鉄小路駅がありワンルームマンションや古い文化住宅も多い。近年は空き家や空き地が目立ってきている、校区内にコンビニはあるがスーパーがない。地域ネットワーク委員組織の活動が充実しており、子育てや児童の支援に力を入れている。 【東小路地域】・近鉄布施駅周辺から発展した住宅地。昔ながらの長屋が新築の家になり町会にもボランティアにも参加しない人が多く、地域行事の受け皿が少ないため新しい顔ぶれが入りにくい。町会に高齢者が多く次世代の担い手や人材も少ない。				
活動目標	・常日頃より地域及び多種多様な関係機関や区役所と報告・連絡・相談による連携を図り、地域ケア会議やつながる場で情報共有し役割分担にて地域資源及び医療や介護、成年後見制度等に繋げる。 ・在宅医療介護連携相談支援室、区精神保健福祉相談員、認知症初期集中支援チームと協働し医療に繋げる等、適切な支援を行う。また、理学療法士と共に介護予防や認知症予防に関する取組を行う。 ・地域での早期発見や見守る目を増やせるよう、住民向け研修会等を通じて認知症や障がいの理解を深めると共に周知・啓発を継続する。 ・認知症や障がいがあっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、当事者やその家族が一人でも気軽に通うことができる相談の場を増やす。				
活動内容 (具体的取組)	・地域共生のまちづくりを目指す事を目的として、東中川小学校にて高学年を対象に「まちあるき声かけ体験」（徘徊模擬訓練）7回目を実施し、地域役員・ボランティア委員、関係機関と協働開催し外国人留学生も参画してつながりを強化できました。 ・小路地域で比較的に活動力のある高齢者が立ち上げられたノルディックウォーキングの自主活動グループ「小路ノルディックウォーキング25」のフォローアップと継続支援を行った。 ・見守り相談室や町会が把握している情報を共有する場を設け、ハイレスク高齢者を地図に落とし込んで可視化し、各町会ネットワーク委員と共に地域の実状や課題を把握する事ができた。 ・地域包括支援センターの周知を含め、地域の実情を把握するため、地域に一番身近な会館や銀行にて出張相談会継続実施した。 ・東中川コグニサイズ（認知症予防プログラム）第8期の立上げ支援を行う。				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・課題解決に向けて地域ケア会議を開催し、情報共有・役割分担を行い、地域資源及び医療や介護、成年後見制度等に繋げる事が出来た。 ・ノルディックウォーキングの自主活動グループ「小路ノルディックウォーキング25」を立上げ、活動されている。 ・小圏域会議や研修会を通じて関係機関や地域関係者との情報共有と連携を深めることにより見守り活動が強化できている。 ・コグニサイズ第8期生が新たに自主活動グループに加わり、2グループに分かれて自主活動を継続している。				

今後の課題	・ノルディックウォーキング自主活動のフォローアップをと継続支援を行う。また、新たな自主活動グループ立ち上げに向けて、「ノルディックウォーキング講習会」を開催していく。 ・高齢者が興味を持って自主的に活動できる認知症予防（コグニサイズ）に対する継続的な取組が必要となる。 ・生活支援コーディネーターと協働し既存の社会資源を活用しながら新たな取組を立ち上げていく。 ・早期発見、早期相談に繋げていけるように見守り相談室や福祉コーディネーター、地域役員と連携して個別訪問による状態確認を継続していく。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月25日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・まちあるき声掛け体験（徘徊模擬訓練）を、前年度に引き続きと地域と協働しながら開催し、認知症に対する理解が地域で深まるよう取り組まれている。 ・地域の見守り活動の体制についてもよく把握されており、地域住民と連携した活動につながっている。

課題対応取組報告書

名称	鶴橋地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐	地域や専門職とのつながり等	☒	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（		）
活動テーマ	町会未加入の高齢者(外国人を含む)とつながる			
地域ケア会議から 見えてきた課題	1) すべて在日コリアン高齢者の支援困難ケースであったが、地域関係者からの相談ではなかった。在日コリアン高齢者が地域から孤立状態にあるという課題が顕著に現れている。 2) 生活保護受給者のケースが多かったが、民生委員と繋がっていない。生活保護受給者が民生委員に相談に行っていないという課題がある。 3) 在日コリアン高齢者の家族が韓国に住んでいるため、本人の認知症が進行した際の行政手続きに日本国籍の高齢者のケースと比べて多くの時間を要した。 4) 認知症の急激な進行にともない、金銭管理が困難になったにもかかわらず、あんしんさぼーとの契約締結に時間を要し、地域包括支援センター（以下「包括」）が一時的に金銭管理をせざるを得なかった。 5) つながる機会会議の場において、養護者支援にかかわる区役所担当者との役割分担をスムーズにおこなうことができなかった。 6) 居室にトコジラミが大量発生しているが、駆除のために4～50万円の費用が必要なため、施設入居せざるを得なかった。その後も、地域住民には不安が残ったままである。			
対象	1) 北鶴橋地域、中川地域の町会未加入集合住宅に居住するひとり暮らし高齢者 2) 御幸森地域に居住する在日コリアン高齢者及び民族団体 3) 中川地域の民生委員会 4) 生活支援コーディネーター			
地域特性	1) 高齢化率は31.9%である。ひとり暮らし高齢者の比率も高い 2) 圏域内の外国人住民比率が高く、とくに御幸森地域は34.2%であり、区内で最も高い 3) 全町会の役員が毎夏熱中症予防啓発訪問をおこない、北鶴橋地域では包括と連合振興町会が独自のカギ預かり事業をおこなうなど、高齢者に対する見守りや孤独死を防止する活動を積極的におこなっている			
活動目標	【現状の課題解決に向けた活動目標】 1) 百歳体操、メンズサロンに参加している高齢者の町会加入状況を調査する。 2) 男性高齢者のニーズに対応した新しい集いの場の開設をすすめる。 3) まずは1つの地域で民生委員との協働事業実施に向けた協議をすすめる。 4) 在日コリアン高齢者の民族団体との連携を強化する。			
活動内容 (具体的取組)	①5月～6月に各地域の連合振興町会、民生委員、区社会福祉協議会と協働し、熱中症予防啓発訪問をおこなった。その後、町会未加入の高齢者に対して個別訪問をおこなった。 ②町会未加入の高齢者が多く居住する集合住宅にかかわり、北鶴橋地域では管理組合を通じて了解を得た入居者に包括の周知活動をおこなった。中川地域では、管理組合の了解を得て包括・総合相談窓口（ランチ）（以下「ランチ」という）の周知ポスターの掲示をおこなった。 ③包括が独自に実施する百歳体操、メンズサロンに参加する高齢者の町会加入状況を調査した。 ④中川地域の民生委員会とカギ預かり事業の実施について協議を重ねた。 ⑤男性高齢者向け料理教室の開催に向けて生活支援コーディネーターと協議を重ねた。 ⑥大阪朝鮮会館の百歳体操に参加している在日コリアン高齢者に対して、はじめて包括・ランチの周知活動をおこなった。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①包括が独自に実施する百歳体操の参加者の3割以上、メンズサロンの参加者の半分近くが町会未加入者だった。 ②熱中症予防啓発訪問をきっかけに支援につながった町会未加入の高齢者が複数いた。 ③中川地域の民生委員会とカギ預かり事業の新規実施について合意形成ができた。 ④大阪朝鮮会館の百歳体操に参加したことで支援につながった町会未加入の高齢者がいた。			

今後の課題	1) 町会未加入の高齢者について町会役員、民生委員などの協力を得ながら引き続きつながっていく必要がある。 2) 町会未加入の高齢者が多く暮らす集合住宅に対するアプローチを継続する必要がある。 3) 地域から孤立した男性高齢者を主な対象とした居場所となる料理教室について、生活支援コーディネーター、地域関係者と実現にむけた協議を重ねる必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月25日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・地域とのつながりが希薄な住民を早期に把握できるよう、町会未加入者へチラシのポスティングや孤立死防止のため夏の見守り活動を地域と連携して取り組まれている。 ・町会未加入者への支援は町会で把握しにくい状況があるため、地域と連携を図りながら、地域包括支援センターやランチが積極的にアプローチし、状況把握に努められている。

課題対応取組報告書

名称	異地域包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 20 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒	地域や専門職とのつながり等	☐	社会資源の創設（居場所づくり等）
	☐	認知症高齢者等の支援	☐	自立支援・介護予防・健康づくり等
	☐	その他（	）	
活動テーマ	地域住民同士の「おせっかい力」を高めるとともに、関係機関との相互理解・協働をさらに深める			
地域ケア会議から 見えてきた課題	・8050や704010問題など、高齢世帯だけでなく、その子・孫までの支援が必要な事案が増加しているため、介護保険制度だけでなく、障がいや子育て支援制度等に繋いだり、経済的困窮の解消に向けた支援が必要な場合がある。 ・認知症の人が増加しているが、キーパーソンが居なかったり、居たとしても非協力的なため、意思決定支援や金銭管理を含めた生活全般における早急な支援体制の構築が必要となっている。 ・生活問題を抱えた高齢者世帯の場合、地域から孤立している事が多く、問題が複合化してからの通報・発見となりやすい。			
対象	地域在住高齢者、区内専門機関担当者			
地域特性	・古くからの文化住宅・長屋が解体され、建売住宅・マンションが徐々に増加するとともに、高齢者施設（有料老人ホーム）が増加している。圏域毎に高齢化率にばらつきがある。町会未加入マンションが多いだけでなく、戸建て居住者の町会脱退も見られ、地域の見守り・情報提供が難しい。 ・圏域内に日本語学校が7か所あり、外国人留学生が多く住み、外国人就労者も増加している。			
活動目標	①多世代を含む複合世帯への支援については、地域包括支援センター(以下「包括」)・障がい・子育て部門等の関係機関の円滑化と、協働支援を行える関係作りの構築を図る。 ②認知症等で金銭管理が不十分な方や困窮状態となった方に対し、各種制度の利用検討を本人・関係機関含めて行い、問題解決を図る。 ③認知症初期集中支援チーム（以下オレンジチーム）との連携を密にすることで、医療面との情報共有を深め、診断・治療を含めた受診に繋げる。 ④民生委員会への参加・周知活動を継続する。町会未加入世帯への周知活動を行う。			
活動内容 (具体的取組)	①地域ケア個別会議(つながる場共催も含む)17回のうち、5回は本人以外の世帯員等にも支援が必要なケースであった。必要に応じ、区役所（子育て支援室）や区社会福祉協議会、障がいの相談支援専門員など、高齢分野以外の関係機関の参加調整を行った。 ②あんしんさぽーとや成年後見制度の活用の支援を行ったのは23ケースであった。行政やオレンジチームなどの関係機関で支援方法を協議し、必要に応じて専門職派遣も活用した。支援開始時にすでに困窮して食料がない、公共料金を滞納しているという喫緊の課題を抱えるケースは、貸付・困窮レスキュー事業の検討、場合により債務整理や自己破産の検討を行った。 ③認知症が疑われる相談を受理した場合は速やかにオレンジチームと連携し、診断・治療や介護保険サービス利用の支援を行った。 ④圏域内の民生委員会に6回、区の民生委員・主任児童委員研修に1回参加し、顔の見える関係づくり及び包括の周知活動を行った。また、高齢の入居者が多い町会未加入マンションに、包括・総合相談窓口の周知チラシ等の配布を行った。			
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①多機関で情報共有及び支援方法の検討を行うことで、多角的な視点でケース対応に取り組むことができた。また、他機関との関係強化により、円滑な連携を図りやすくなった。 ②成年後見制度の利用検討の場合、本人・親族・市長申立等の手続き方法を、区保健福祉課（高齢）と協議を行い、適切な申し立てを行うことが出来た。経済的な問題を抱える高齢者は多く、様々な制度利用を検討し利用につなげた。 ③オレンジチームと密な連携を行い支援することで、認知症に関して未受診だったが、診断や治療、介護保険サービスの利用に繋がったケースがあった。 ④町会未加入者向けに包括・ランチ周知チラシを配布した結果、チラシを見た住人からの相談が少数だったが。			

今後の課題	・複合的な問題を抱える世帯は増加しており、今後も関係機関との連携や顔の見える関係づくりは継続して必要である。 ・認知症高齢者への支援では、同居家族だけでなく関りのある地域住民・関係者の協力が必要な場合が多い。MCI（軽度認知障がい）の状態、早期診断・早期治療につながるよう、オレンジチームや医療機関との連携、地域住民への認知症予防啓発を継続して行う必要がある。 ・町会未加入者に対し、地域行事への参加につながる効果的な周知が必要。 ・男性高齢者の居場所作りを行う必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月25日（金）
専門性等の該当 （※該当個数は問わない）	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・増加している複合的な課題を抱える世帯に対し高齢者支援の中で、介護家族に支援が必要と思われる状況があれば障がいや児童などの関係機関へ迅速に情報共有され、包括が中心となり顔の見える関係を大切しながら支援体制の強化に努められている。 ・民生委員と連携しながら、地域につながっていない高齢者への支援にあたられている。今後も引き続き地域住民や関係機関、行政とも連携しながら取り組んで欲しい。

課題対応取組報告書

名称	旭区地域包括支援センター						
提出日	令和	7	年	7	月	3	日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症等になっても住み慣れた地域で自分らしく生活をするために	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①地域ケア会議の事例の93%が認知症等精神疾患に罹患している。 ②地域ケア会議の事例の87%が地域から孤立している。 ③家族がいる事例の40%は家族も精神疾患であり、キーパーソン不在である。地域ケア会議の事例の47%がケアマネジャーからであり、ケアマネジャーは高齢者の最も身近な存在であると同時に、複合的な課題を抱えたケースの対応に苦慮している	
対象	地域住民、専門職	
地域特性	高殿地域には高齢化率57%、単身率46%のA集合住宅があり、A集合住宅から突然死の報告、精神状態が悪化し近隣トラブルの報告により初めて旭区地域包括支援センターが対応するといったケースもある。 高齢化率は大阪市の24.6%と比較すると大宮地域32.0%、高殿地域29.3%、高殿南地域30.7%であり、いずれも高齢化率が高く、認知症に関する相談割合も35%と高い。高齢化の進行にともない、詐欺被害や金銭管理の相談も増えている。 また、精神疾患の方が65歳を迎え、包括が対応する事例が増加し、その方々も対応が増えてきているとともに、ケアマネジャーから複合的な課題を抱える事例の相談も多い。	
活動目標	①認知症の人が地域から孤立しないよう、地域住民等の認知症に対する認識が高まり、「認知症」は他人事ではなく、自分事として捉えることができるよう、また予防啓発活動をととして地域の輪ができるよう引き続き支援する。 ②高齢者が支援困難になる前に早期に必要な社会資源につながるよう、まずは地域住民が「包括」を知ることができる。 A集合住宅の住民がお互いに交流でき、支援困難になる前に早期に必要な社会資源につながるができる。 ③ケアマネジャーの複合的な課題を抱える事例の対応力や認知症対応力が更に向上する。	
活動内容 (具体的取組)	①認知症の講習会を開催 日時：令和6年5月15日 参加者：17人 内容：第1部「認知症講演会」講師：松本一生先生 第2部「ちよこつ相談会」 ①認知症予防啓発活動 「もの忘れ予防ゲームリーダー養成講座」全5回開催 参加者：8人（修了証発行） 目的：認知症予防、脳トレのゲームを習得し、地域で活躍できる人材の育成。 「もの忘れの気になる人の会」 日時：毎月第4火 13:30～14:30 全11回 参加者：延196人 「もの忘れの気になる人の会in大宮」 日時：毎月第3木 14:00～15:00 全11回 参加者：延196人 ②講習会・健康講座等の開催 内容：第1回 認知症講習 第2回介護予防 第3回フレイル予防 日時：令和6年7月18日、11月18日、令和7年3月7日 対象：A集合住宅住民 参加者：33人 ※旭陽ランチ協働開催 ③合同事例検討会等の開催 「複合的な課題を抱える事例の合同検討会」 日時：令和6年5月23日 対象：ケアマネジャー、相談支援専門員 主催：旭区内3包括、自立支援協議会高齢・障がい部会、旭けあねっと ①②③「地域ケア会議を通じて考えよう『ともに“支え合う地域”ってどんなの？』」の開催 目的：地域から孤立している世帯の増加、支援拒否や支援につながるまで長期化するケースも増えており地域住民と多職種で「ともに支え合う地域づくり」を一緒に考えることで孤立世帯の支援の在り方を考える機会とする 参加者：46人 地域住民（町会長・民生委員）、関係機関、居宅介護支援事業者、サービス事業所等 内容：孤立世帯の事例をもとに地域での支援を考える（グループワーク等） ※旭陽ランチ協働実施	

成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・もの忘れ予防ゲームリーダー養成講座は、8人が受講。もの忘れの気になる人の会（2か所・月に1回開催）には延392人が参加している。 ・A集合住宅で、健康講座（全3回）を開催し、延33人が参加し、アンケートでは全員からとても良かった、良かったとの感想が聞かれ、このような場があればまた参加したいとの声もあった。（別紙1参照） ・合同事例検討会では、50人を超えるケアマネジャーが参加し、事後アンケート結果では98%から役に立つとの回答があった。 ・「地域ケア会議を通じて考えよう」では、参加者から、多職種や地域住民とのつながりが持てた、また参加したいとの感想が多かった。地域住民と専門職がともに考える機会となり、自分たちの問題として捉えることで早期介入につながると思う、地域の人を大事にしていける社会にしたいとの感想が聞かれた。（別紙2参照）
今後の課題	・もの忘れ予防ゲームリーダーが少なく、現在活動中のリーダーに負担がかかっていることから、引き続きリーダーの養成が必要である ・A集合住宅の健康講座については、既に地域活動等に参加している人が多く、これまでに何らかの活動や支援者につながっていない住民の掘り起こしが課題 ・地域住民と専門職がともに地域で暮らす認知症高齢者等について、ともに考える場を継続して開催し、さらにつながりや理解を深める必要がある
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント	・認知症等高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように地域住民を対象とした講座や相談会を実施されている。地域分析に基づき特定の住宅における健康講座を実施するなど、工夫を重ねながら認知症の正しい理解の普及に努められている点は「地域性」「継続性」「浸透性、拡張性」に該当すると考える。 ・独自の取組みである認知症予防啓発活動は地域住民と連携し、PDCAサイクルを回しながら継続されている。5つの視点すべてに当てはまると考えるため、今後も引き続き地域に根差した活動を発展させていきたい。 ・介護支援専門員の対応力向上のための事例検討会や研修会は、介護支援専門員のスキルアップの一助となっており、「継続性」や「浸透性、拡張性」「専門性」に該当すると評価できる。 ・ランチと協働して新たに実施した「地域ケア会議を通じて考えよう」は、地域での支援を考える機会となり、「地域性」「独自性」に該当すると考える。 ・特定の住宅における健康講座には介護予防に関する内容も含まれており、「地域性」「専門性」「独自性」に該当すると評価できる。

課題対応取組報告書

名称	旭区西部地域包括支援センター
提出日	令和 7 年 6 月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☐ 地域や専門職とのつながり等 ☒ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	本人の望む生活を実現する ～本人の思いに最大限寄り添う～	
地域ケア会議から 見えてきた課題	①認知症高齢者の孤立や虐待ケースへの初動対応、その他情報共有の難しさ。 ②複合的な課題を抱えた世帯、金銭管理問題への支援について。	
対象	本人及びその家族、地域住民、地域支援者、専門職 (医療・介護・障がいなど)	
地域特性	圏域の高齢化率は中宮28.4%、生江35.1%、赤川28.2%で旭区の高齢化率29.1%を生江地区のみ上回っている。地域の特色としては、フラットな道路状況から買い物や通院に自転車を積極的に利用する高齢者が多い。また、旭区のシンボリックな公園である城北公園においては、住民主体のラジオ体操や太極拳が行われており、介護予防に取り組まれている。	
活動目標	①- i 多職種協働で課題解決へ取り組む。 ①- ii 問題の早期介入、早期解決を図る為、ネットワークを駆使し密に連携を図る。 ii 認知症の啓発活動の継続。 ①- iii 虐待に対する周知活動の継続。 ①- iv アウトリーチ活動の継続。 ②- i 介護支援専門員、相談支援専門員合同で複合課題を抱えた世帯への支援方法について研修会を開催する。 ②- ii 成年後見制度の活用や日常生活自立支援事業 (以下「あんしんさぼーと事業」という) の周知により権利擁護の理解を深めていく。	
活動内容 (具体的取組)	①- i 地域ケア会議やつながる場 (総合的な相談支援体制の充実事業) を活用し、多職種協働で対応した。 ①- ii 経済生活問題の相談が増加し、安否確認を目的とした情報収集や訪問などの対応を行うことが増えた。 (孤独死の対応も増加) ii 地域行事での周知や他機関との共催事業を実施し、認知症に関する周知活動を継続した。 ①- iii 地域行事や居宅介護支援事業者連絡会を通じて、高齢者虐待に関するミニ講座、研修会を開催した。 ①- iv 新規要支援認定者への訪問、サービス利用の意向確認、生活状況の把握に努めた。 ②- i 居宅介護支援事業者連絡会で介護支援専門員と相談支援専門員で複合課題世帯への支援法を学んだ。 ②- ii 、地域行事などを利用し、権利擁護に関する情報を適宜発信した。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	①- i 地域ケア会議 (個別ケース12件) には、延128名、25機関が参加した。 ①- ii 見守り相談室との連携が増加した。 ii 相談内容によっては認知症強化型地域包括支援センター (以下「強化型包括」という) と連携した。 ①- iii 介護支援専門員からの相談延件数は前年度と変わらず、地域住民や地域支援者からの通報件数は増加した。 ①- iv アウトリーチ活動専属の職員を配置することにより、前年度よりも訪問件数が増加した。 ②- i 障がい者基幹相談支援センターとの連携数が増加した。 ②- ii 成年後見制度及びあんしんさぼーと事業の相談、活用は前年度と同数であった。	
今後の課題	・地域に出向き、地域包括支援センター (以下「包括」という) の周知活動及び地域住民の情報収集に努める必要がある。 ・各機関と日頃から連携し、早期の相談対応体制を樹立していく必要がある。 ・研修参加などでスタッフの対応スキルを高め、業務の効率化を図る必要がある。 ・地域と関わりの少ない人へのアプローチ方法の検討 (新しい地域行事の試みなど)	

※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・「つながる場」を含めた地域ケア会議の積極的な活用、介護支援専門員の対応力向上のための事例検討会開催など、課題解決に向けて関係機関との連携やネットワークの構築に取り組んでおられ、実績として見守り相談室との連携件数も増加している。5つの視点すべてに該当すると考える。 ・アウトリーチ活動専属の職員を配置することにより、前年度よりも訪問件数が増加しており、その取組は「独自性」に該当すると評価できる。 ・地域行事を通じて高齢者虐待に関するミニ講座、研修会を開催した結果、地域住民や地域支援者からの虐待通報件数が増加しており、5つの項目すべてに該当すると考える。今後も地域に根差した活動を発展させていただきたい。

課題対応取組報告書

名称	旭区東部包括支援センター				
提出日	令和	7	年	6	月 30 日

カテゴリー (※主なものをひとつチェック)	☒ 地域や専門職とのつながり等 ☐ 認知症高齢者等の支援 ☐ その他 ()	☐ 社会資源の創設 (居場所づくり等) ☐ 自立支援・介護予防・健康づくり等
活動テーマ	認知症など多くの課題を抱える世帯を早期発見し、多職種で支える地域づくり	
地域ケア会議から 見えてきた課題	① 令和5年度開催の地域ケア会議は、高齢者自身が認知症を抱えたケースが100%であった。認知症や精神疾患による判断力低下や、金銭管理困難に加えて、経済問題や家族の抱える課題、キーパーソン不在など、課題が重複することで、世帯全体として支援困難となる傾向がみられる。そのため、課題が重複する前に要援護者を早期発見・早期対応できるような地域づくりを行う必要がある。 ② 重複した課題に対応するためには、それぞれの課題に対応できる専門職が連携して対応していくことが必要であるため、高齢者支援機関だけでなく、障がい専門機関等、様々な専門機関と連携できる地域づくりが求められる。	
対象	圏域内の地域住民、地域関係者、専門職	
地域特性	圏域内に大阪3大商店街とも呼ばれる「千林商店街」があり、それに連動する京阪沿線から発展してきた歴史がある。圏域内の高齢化率は上昇傾向にある。地域関係者による見守りや関わりが積極的に行われており、地域関係者と地域の相談窓口との連携が取れている。	
活動目標	① 要援護者の早期発見・早期対応のため、広く地域住民に認知症や相談窓口について知ってもらうとともに、より身近な環境で相談できる機会を確保する。 ② 認知症の人に関わる専門機関や、高齢分野以外の専門分野の多職種ともネットワークを強化し、ともに学ぶ機会も確保しながら、ケース対応時の連携を円滑に進めるとともに、新たな要援護者の早期発見にも繋げていく。	
活動内容 (具体的取組)	① より身近な地域で認知症や相談窓口について知り、その場で相談もできるよう、旭区認知症強化型地域包括支援センター（以下「強化型包括」という）と連携して「認知症講演会＆ちょこっと相談会」を地域の会館で開催する。また、旭区内の地域包括支援センター（以下「包括」という）と協働し、支援者や地域住民を対象として認知症講演会、認知症映画上映会などを開催し、認知症をより身近なものとして知る機会を確保する。 ②-1 旭区医師会や強化型包括が開催する、認知症支援ネットワーク構築のための会議や、旭区役所や障がい関係機関と連携して開催する、高齢・障がい支援ネットワーク構築のための会議、つながる場の連携会議などへの参加・協力を行い、要援護者への支援を円滑に連携して行っていけるよう、日頃より関係づくりを行っていく。実際に要援護者を支援する際は「つながる場」や「地域ケア会議」も活用して支援しながら、多職種連携体制の強化も図っていく。 ②-2 多機関の専門職と認知症について学べる講座を旭区医師会や強化型包括と協働して開催するとともに、旭区内包括、介護支援専門員や相談支援専門員等と連携した事例検討会も開催する。	
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	① 太子橋地区にて、地域住民向けに「認知症講演会＆ちょこっと相談会」を強化型包括で開催。認知症の理解をより深く周知する機会になったと考える。また、旭区内3包括と強化型包括と連携して認知症講演会、認知症映画上映会を開催することで、認知症をより身近に感じてもらえる機会となった。 ②-1 認知症等高齢者支援地域連携事業、認知症初期集中支援推進事業関係者会議や旭区自立支援協議会・高齢・障がい部会などに定期的に参加することにより連携を強化することができた。また、地域ケア会議16回（うち、つながる場4回）の開催を通じて、多職種との支援体制構築につながった。 ②-2 介護支援専門員向けに、認知症研修「つながろう ひろげよう あさひ区の輪」を強化型包括で開催。認知症や精神疾患について共に学びながら、参加者同士が関係づくりを行う機会となった。また、介護支援専門員と相談支援専門員等との事例検討会も協働して開催し、連携を深めた。	

今後の課題	① 包括について、幅広い世代や機関等への周知を継続する必要がある。 ②-1 認知症等高齢者を支援する地域関係者や専門職との連携強化を、今後も図っていく必要がある。 ②-2 「認知症や精神疾患があり、重複した課題を抱えたケース」についての相談が多いことから、認知症等の勉強会の機会や、支援者同士のつながりを深める機会を継続的につくる必要がある。
※以下は、区運営協議会事務局にて記入	
区地域包括支援センター 運営協議会開催日	令和7年7月24日(木)
専門性等の該当 (※該当個数は問わない)	☒ 地域性 ☒ 継続性 ☒ 浸透性・拡張性 ☒ 専門性 ☒ 独自性
評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。	・要介護者の早期発見・早期対応のため、地域住民等に対する認知症の正しい理解の普及を目的とした相談会や講演会など認知症をより身近なものとして知る機会を確保されており、「地域性」「継続性」「浸透性・拡張性」のある活動であると評価できる。 ・認知症関連の会議や自立支援協議会等を活用し、関係機関との連携強化を図るとともに「つながる場」を含めた地域ケア会議を通じて支援体制の構築に取り組んでいる。介護支援専門員向けの研修や事例検討会を開催することで共に学びながら関係づくりができる機会を設けるなど、関係機関との連携やネットワーク構築に尽力されており、それらの取組は5つの視点すべてに該当すると考える。